

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 大

上場会社名 ネクストウェア株式会社

コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 豊田 崇克

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 田 英樹

TEL 06-6281-9866

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,465	△32.9	△135	—	△126	—	△139	—
21年3月期第2四半期	2,184	—	27	—	24	—	△28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△1,541.65	—
21年3月期第2四半期	△315.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	1,832	707	36.4	7,373.90
21年3月期	2,089	843	38.4	8,873.08

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 666百万円 21年3月期 802百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,500	△21.2	40	△72.0	70	△45.3	10	66.4	110.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 96,070株 | 21年3月期 | 96,070株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 5,644株 | 21年3月期 | 5,644株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 90,426株 | 21年3月期第2四半期 | 90,426株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって、本資料に記載されている予想と異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした一部業種に景気の底入れ感が顕在化しましたが、各国政府の財政出動に伴う一時的な需要増加の色合いが強く、全体的には企業収益、雇用環境、個人消費等の低迷が継続し、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においても、各企業の投資抑制の継続や、運用業務の内製化に伴い非常に厳しい局面が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存顧客に対する営業に加え、地方税等滞納整理・収納支援システムの自治体フェアへの出展、CATV施設設計管理ソリューションのケーブルテレビショールームへの出展、中堅企業向け基幹システムの提案等、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販を積極的に図ってまいりました。

しかしながら、引き合い件数は増加傾向にあるものの、受注までに相応の期間を要することから、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,465百万円と前年同四半期比32.9%減となりました。損益面についても、諸経費の削減を徹底して推進してまいりましたが、売上減少による影響をカバーするには至らず、営業損失135百万円（前年同四半期は27百万円の利益）、経常損失126百万円（前年同四半期は24百万円の利益）、四半期純損失139百万円（前年同四半期は28百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,832百万円となり、前連結会計年度末に比べて256百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金（純額）が253百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債合計は1,125百万円となり、前連結会計年度末に比べて120百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が117百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産合計は707百万円となり、前連結会計年度末に比べて136百万円減少しました。これは、当第2四半期連結累計期間に139百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年10月23日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表額で計上しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,971	427,627
受取手形及び売掛金(純額)	385,927	638,936
商品及び製品	16,592	21,270
仕掛品	26,675	7,112
原材料及び貯蔵品	7,004	8,274
その他	180,735	148,732
流動資産合計	1,033,907	1,251,954
固定資産		
有形固定資産	32,608	32,858
無形固定資産		
のれん	38,738	41,718
その他	104,286	100,511
無形固定資産合計	143,024	142,229
投資その他の資産	618,254	656,528
固定資産合計	793,887	831,616
繰延資産	4,633	5,691
資産合計	1,832,428	2,089,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,785	224,888
短期借入金	364,000	149,000
1年内返済予定の長期借入金	60,660	74,040
未払法人税等	7,764	67,781
賞与引当金	62,023	104,188
その他	212,813	263,866
流動負債合計	815,047	883,765
固定負債		
社債	168,000	192,000
長期借入金	15,000	41,640
引当金	12,156	11,753
その他	114,821	116,525
固定負債合計	309,978	361,918
負債合計	1,125,025	1,245,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	△96,082	43,323
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	670,681	810,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,889	△7,730
評価・換算差額等合計	△3,889	△7,730
少数株主持分	40,610	41,221
純資産合計	707,402	843,578
負債純資産合計	1,832,428	2,089,261

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,184,074	1,465,469
売上原価	1,680,037	1,173,143
売上総利益	504,037	292,326
販売費及び一般管理費	476,341	427,378
営業利益又は営業損失(△)	27,695	△135,052
営業外収益		
受取利息	695	530
受取配当金	332	332
受取手数料	476	—
助成金収入	—	16,801
その他	639	1,046
営業外収益合計	2,143	18,710
営業外費用		
支払利息	5,355	4,794
支払手数料	—	3,750
その他	419	1,785
営業外費用合計	5,774	10,329
経常利益又は経常損失(△)	24,064	△126,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,031	730
特別利益合計	1,031	730
特別損失		
投資有価証券評価損	15,453	13,028
事務所移転費用	5,245	—
保険解約損	—	6,415
出資金評価損	—	1,542
固定資産除却損	—	44
特別損失合計	20,698	21,029
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,396	△146,970
法人税、住民税及び事業税	22,338	4,445
法人税等還付税額	△265	△299
法人税等調整額	4,211	△11,100
法人税等合計	26,284	△6,953
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,597	△611
四半期純損失(△)	△28,485	△139,405

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。